

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	橋本総業株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03 - 3665 - 9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03 - 3665 - 9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	97,540	102,472	108,874	109,182	106,489
経常利益(百万円)	1,426	1,496	1,632	1,759	1,235
当期純利益(百万円)	723	821	1,050	658	480
純資産額(百万円)	8,357	8,799	9,406	9,344	9,178
総資産額(百万円)	43,775	43,204	45,366	42,739	41,405
1株当たり純資産額(円)	949.33	999.33	1,081.39	1,074.23	1,055.18
1株当たり当期純利益金額(円)	81.65	92.58	120.32	75.65	55.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	20.4	20.7	21.9	22.2
自己資本利益率(%)	8.7	9.3	11.5	7.0	5.2
株価収益率(倍)	9.8	13.8	8.0	12.6	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,141	2,792	3,880	3,280	1,545
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	454	394	1,483	1,713	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	825	3,714	2,395	1,568	3,397
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,954	1,426	1,427	1,425	1,745
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	633 (123)	634 (133)	656 (143)	722 (144)	689 (136)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	94,478	98,648	104,655	104,195	100,720
経常利益(百万円)	1,410	1,394	1,476	1,568	1,100
当期純利益(百万円)	724	727	950	552	383
資本金(百万円)	542	542	542	542	542
発行済株式総数(株)	8,798,782	8,798,782	8,798,782	8,798,782	8,798,782
純資産額(百万円)	8,317	8,671	9,182	9,020	8,753
総資産額(百万円)	42,334	41,634	43,195	39,983	39,855
1株当たり純資産額 (円)	944.80	984.83	1,055.63	1,037.05	1,006.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	22.50 (10)	27.50 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.77	81.88	108.90	63.57	44.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.6	20.8	21.3	22.6	22.0
自己資本利益率(%)	8.7	8.4	10.7	6.1	4.4
株価収益率(倍)	9.8	15.6	8.9	14.9	21.0
配当性向(%)	24.5	27.5	25.3	47.2	68.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	542 (116)	544 (127)	566 (137)	608 (137)	616 (125)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

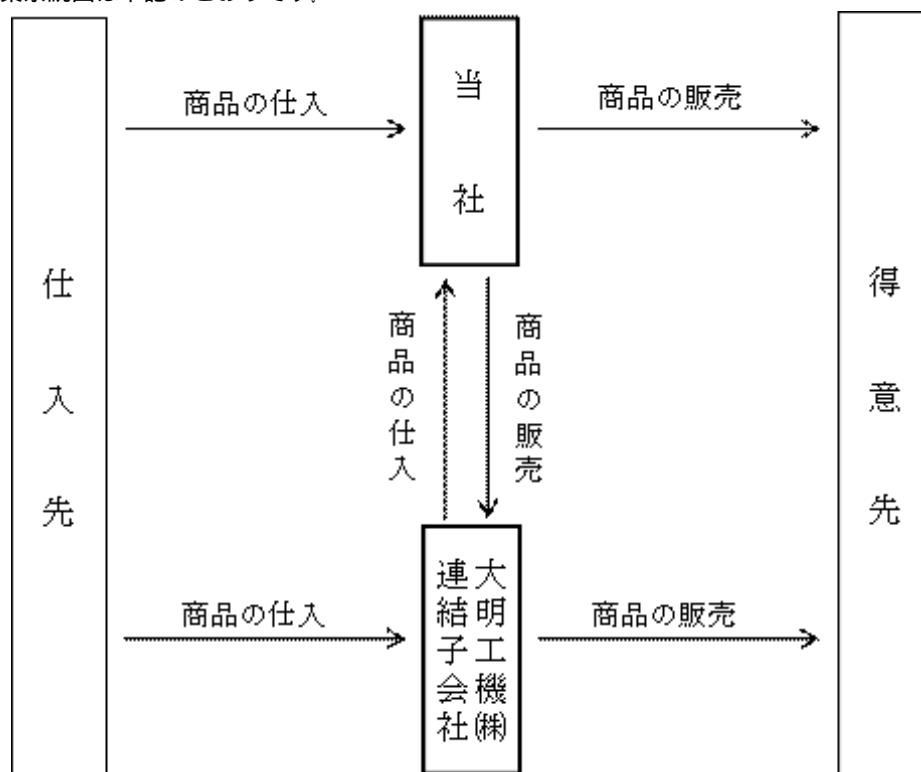
当社は、明治23年10月橋本久次郎が、東京市神田区においてパイプ、継手等を販売する個人商店を開業したのが始まりであります。その後、昭和13年3月(株)橋本商店の商号をもって法人組織として設立され、今日に至っております。会社設立後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和13年3月	資本金35万円をもって(株)橋本商店を設立。
昭和30年2月	住友金属工業(株)のガス管、水道用鋼管等の特約販売店となる。 積水化学工業(株)の塩ビ管、ポリエチレン管等化成品類の代理店となる。
昭和31年5月	松下電器産業(株)（現在のパナソニック(株)）の代理店となり、住設機器類の販売に本格参入する。
昭和37年4月	東洋陶器(株)（現在のTOTO(株)）の特約販売店となり、衛生陶器・金具類の販売に本格参入する。
昭和40年4月	(株)北澤バルブ（現在の(株)キッツ）の各種バルブの指定代理店となる。
昭和41年9月	三菱電機(株)のエアコン等住設機器の特約店となる。
昭和42年7月	(株)荏原製作所の各種ポンプの特約店となる。 以後管材、住設機器メーカー各社の特約代理店となり、取扱商品を拡大。
昭和44年1月	東京都江東区猿江1丁目に鉄筋コンクリート造4階建ての深川配送センターを建設。
昭和45年2月	社名を橋本総業(株)と改称。
11月	本社新社屋竣工。
昭和48年3月	埼玉県久喜市六万部に北関東支店並びに久喜配送センターを開設。
昭和49年5月	青森県三戸郡五戸町豊間内に配送センターを開設。
8月	仙台市本町（宮城県管工事会館ビル）に東北支店を開設。
昭和50年4月	宮城県黒川郡大衡村大衡に配送センターを開設。
昭和55年8月	海老名市に西部支店と厚木配送センターを開設。
昭和59年3月	千葉県白井町に東関東支店並びに白井配送センターを開設。
9月	東北支店の営配一体化を図るため、支店・配送センターを仙台市内に移転し、新東北支店としてオープン。
昭和60年5月	新潟市に新潟営業所を開設。
昭和62年4月	神奈川県横浜市中区に横浜支店並びに横浜配送センターを開設。 長野市に長野支店並びに長野配送センターを開設。
昭和63年2月	東京都武蔵村山市に多摩支店並びに多摩配送センターを開設。
平成元年5月	新潟営業所を移転し、配送センターを併設して新潟支店とする。
9月	静岡県沼津市に東海支店並びに沼津配送センターを開設。
平成3年4月	大阪市北区に関西営業所を開設。 西部支店を発展解消し、山梨県昭和町に山梨支店並びに甲府配送センターを開設。併せて横浜支店の営業範囲を拡充し神奈川支店と改称。
5月	福島県郡山市に福島支店並びに郡山配送センターを開設。
平成4年6月	群馬県佐波郡玉村町に群馬支店並びに群馬配送センターを開設。
平成5年6月	岩手県盛岡市に北東北支店並びに北東北配送センターを開設。
平成6年6月	茨城県土浦市に茨城支店並びに茨城配送センターを開設。
10月	名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。
平成8年7月	関西営業所を移転し、配送センターを併設して関西支店とする。
7月	多摩支店並びに多摩配送センターを立川市砂川町に移転。
10月	名古屋営業所を移転し、配送センターを併設して中部支店とする。
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年2月	栃木県宇都宮市に栃木支店並びに栃木配送センターを開設。
平成11年9月	深川配送センターを閉鎖し、東京都江東区東雲2丁目に東雲配送センターを開設。
平成13年6月	関西支店の事務所を大阪市西区に、また同支店の配送センターを大阪市大正区に移転。
平成14年7月	大明工機(株)（現連結子会社）の株式取得。
平成15年9月	貸金業者登録 登録番号 東京都知事（1）第27833号。
平成15年10月	土木関係の販売体制づくりのため、関西第2配送センターを新設。 静岡県浜松市に浜松支店並びに浜松配送センターを開設。

年月	事項
平成16年2月	北海道札幌市に北海道支店並びに北海道配送センターを開設。
平成16年3月	新潟支店並びに新潟配送センターを新潟市豊1丁目に移転。 (株)ハットリピング(旧社名 橋本機設(株))が東京ガス(株)のエネスタ業務(国分寺)の営業を譲受ける。
平成16年9月	広島県広島市に中国営業所を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	石川県金沢市に北陸支店並びに北陸配送センターを開設。 青森県青森市に青森支店並びに青森配送センターを開設。
平成17年5月	関西第2配送センターを閉鎖、大阪市大正区の関西第1配送センターの機能を拡充。
平成17年6月	福岡県福岡市東区に九州支店並びに九州配送センターを開設。
平成18年1月	岡山県岡山市に中国支店並びに中国配送センターを開設。 広島市中区の中国営業所を西区に移転し、広島営業所として開設。
平成19年10月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成20年1月	広島営業所を閉鎖し、中国支店に統合。 さいたま市北区の埼玉支店の営業機能を、さいたま市南区の南営業所(新設)、久喜市の北営業所(元埼玉配送センター)に分割、販売エリアの拡大を図る。
平成20年5月	東京都足立区に東京北営業所を開設。
平成20年8月	東京ガスライフバル西むさし(株)(旧株)ハットリピング)の株式を売却し、連結から除外。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において当社及び連結子会社である大明工機(株)により構成されており、管工機材、衛生陶器、住宅設備機器、空調機器等の販売を主たる業務としております。  
事業系統図は下記のとおりです。

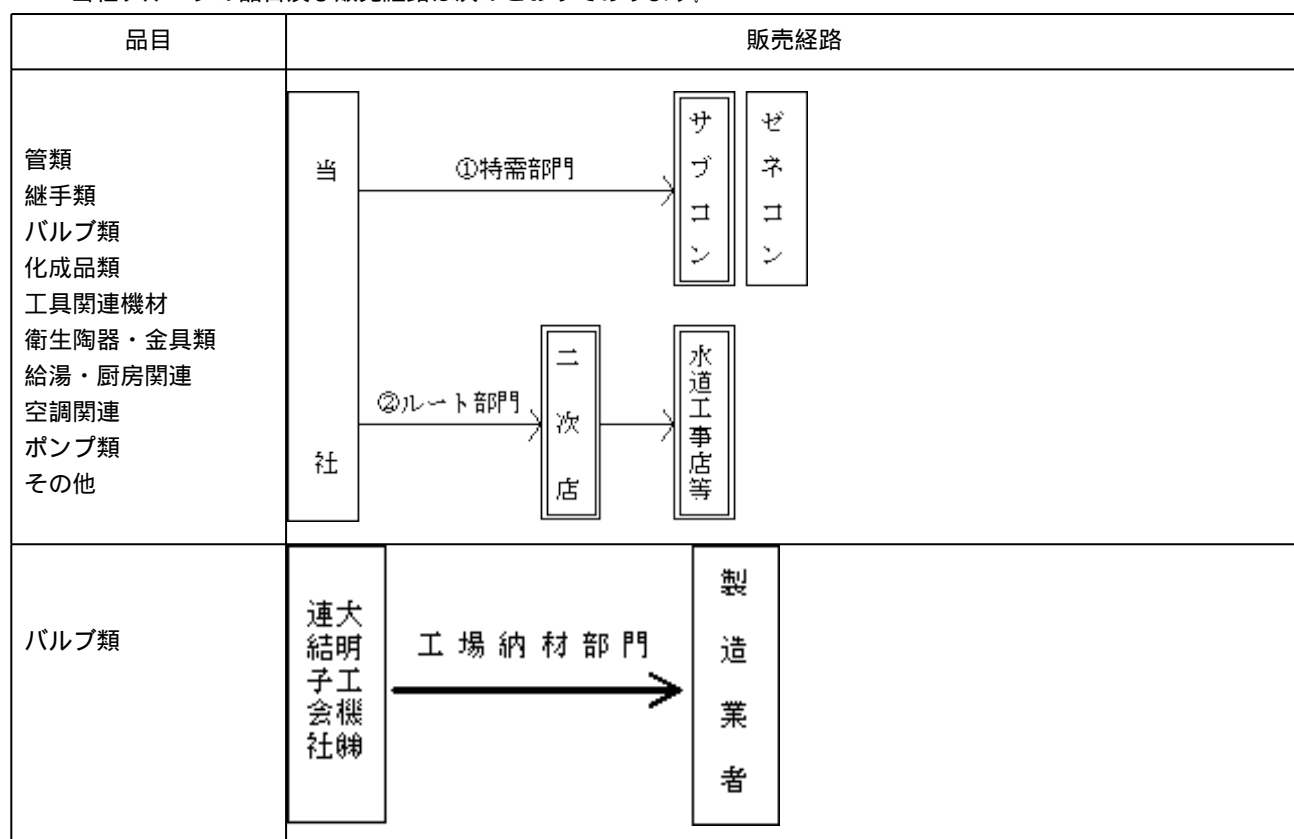


(注) 東京ガスライフバル西むさし(株)(旧株)ハットリピング)は、第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社となっておりましたが、さらに第3四半期連結会計期間において、吸収分割(東京ガスライフバル西むさし(株)を吸収分割承継会社とする)及び第三者割当増資を行ったことにより、当社の東京ガスライフバル西むさし(株)に対する持分比率が低下したため、持分法適用除外となっております。

部門ごとの主要商品は、次のとおりであります。

部門		主要商品
管材類	管類	鋼管、ステンレス管、銅管、鉛管、鉄管等
	継手類	鋼管用継手、ステンレス管用継手、銅管用継手、ドレネジ継手、溶接継手等
	バルブ類	各種材質汎用バルブ、バタフライバルブ、チャッキ弁、安全弁、減圧弁、調節弁等
	化成品類	塩ビ管、ポリエチレン管、ポリプロピレン管、塩ビ管用各種継手類、カラーパイプ、FRPパネルタンク等
	工具関連機材	各種配管用・工作用工具類、電動工具類
衛生陶器・金具類		便器・手洗器、洗面器、洗浄便座、センサーシステム、バス、洗面化粧台、水栓類、シャワー金具類等
住宅設備機器類	給湯関連	給湯器、風呂釜、湯沸器等
	厨房関連	システムキッチン、ユニット流し台等
空調、ポンプ、その他	空調関連	ルームエアコン、パッケージエアコン等
	ポンプ類	汎用陸上ポンプ、ラインポンプ、水中ポンプ等
	その他	汎用コンピュータシステム、オフコン、パソコン、携帯電話、ファクシミリ等

当社グループの品目及び販売経路は次のとおりであります。



(注) 特需部門とは、大口需要先(サブコン及びゼネコン)への直接販売をいいます。また、ルート部門とは、二次店への販売(卸売)をいいます。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大明工機株式会社	東京都中央区湊1丁目1番12号	30	管工機材の販売	100	商品の販売及び仕入 役員の兼任あり

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	689 (136)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含めております。
4. 当社グループは、主に管工機材、住宅設備機器等の卸業者として、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類及び空調類の仕入、販売を行っております。当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。
5. 前連結会計年度に比べ従業員数が33名減少しておりますが、減少の理由は主として東京ガスライフバル西むさし(株)(旧(株)ハットリピング)が連結除外となったことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
616 (125)	34.7	9.1	5

- (注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含めております。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含みます。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### (マーケットの状況)

当連結会計年度のわが国の建設業界は、前年度の改正建築基準法の反動はあったものの、住宅需要の低迷、設備投資の縮小等により、市場規模は前年比マイナスであり、引き続き先行きの見通しが厳しい中で、推移すると考えております。

	平成20年度見通し		内 訳	・民間住宅	- 着工戸数ベース
	名目投資額 (兆円)	対前期増減率 (%)		・民間非住宅	- 延床面積ベース
				・政府	- 投資額ベース
建設投資(新設)	47.6	△2.3	【住宅】 ↗ 3.2%	【非住宅】 ↘ △8.5%	【政府】 ↘ △8.7%
民間住宅	17.1	△0.8	【持家】 ↗ 1.3%	【貸家】 ↗ 7.3%	【分譲】 ↘ △0.8%
民間非住宅	8.7	1.3	【工場】 ↗ 3.5%	【事務所】 ↗ 7.6%	【店舗】 ↘ △35.1%
政府	16.8	△6.4	【建築】 ↘ △9.0%	【土木】 ↘ △6.0%	
リフォーム(既築)	6.0	0.0	【住宅】 ⇐⇒	【非住宅】 ⇐⇒	
計(新設+既築)	53.6	△2.0	民間住宅 ↘	民間非住宅 ⇐⇒	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

##### (営業の経過及び成果)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、後述の基本戦略の下、具体的展開に取り組んでまいりました。

その結果、連結ベースの売上高は106,489百万円(前年同期比 2.5%)、売上総利益は9,897百万円(同 5.3%)となりました。販売費及び一般管理費は8,855百万円(同 1.4%)で営業利益は1,041百万円(同 28.8%)となり、経常利益は1,235百万円(同 29.8%)となりました。

特別損益に關係会社株式売却益71百万円を計上した一方、投資有価証券売却損337百万円を計上したこと等により、当期純利益は480百万円(同 27.0%)となりました。



部門別状況は以下の通りです。

管材類

新築住宅着工の落ち込みがあったものの、改修工事、非住宅分野については取替え商材を中心に堅調に推移しました。当社グループと致しましては、市況対応、在庫の即納体制、分野別拡販に注力しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素材下落による先安感が出る。</li> <li>・新築物件回復遅れによる需要減。</li> <li>・住宅設備用途は樹脂化が進む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況に応じた販売体制。</li> <li>・在庫の充実及び即納体制。</li> <li>・継続的に売れるお客様作り。</li> </ul>
継手	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素材下落による先安感が出る。</li> <li>・鉄材は環境メッキの採用増える。</li> <li>・SUS材はメカニカルが堅調。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況に応じた販売体制。</li> <li>・在庫の充実及び即納体制。</li> <li>・ネジ、メカ、溶接、加工等、用途別対応。</li> </ul>
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・汎用バルブの需要減。</li> <li>・弁種はボール、バタフライの採用増える。</li> <li>・自動弁の需要堅調。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各弁種ごとの在庫の充実及び即納体制。</li> <li>・各種取り扱いメーカーの提供。</li> <li>・自動弁の自社組立機能の活用。</li> </ul>
化成品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素材の下落により市況軟化。</li> <li>・住宅用は着工数と並び需要減。</li> <li>・樹脂材の水道、給水、給湯用途進む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市況に応じた販売体制。</li> <li>・水道、戸建、集合、下水分野への取組。</li> <li>・システム配管の自社加工機能の提供。</li> </ul>
土木、その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共工事の前倒しによる本管需要出る。</li> <li>・耐震取替物件の需要出始める。</li> <li>・本管の200<sup>ミリ</sup>以下の樹脂化進む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本管の販売体制の全国展開。</li> <li>・地域別給水装置メーカーとの取扱い。</li> <li>・パイプ、マス他、農下水分野への取組。</li> </ul>

以上の状況を踏まえ、当部門全体の売上高は43,057百万円（同 0.3%）となりました。

衛生陶器、金具類（TOTO製品）

住宅需要の低迷に加え、非住宅需要の落ち込みにより着工数は減少し、厳しい環境下で推移しました。当社グループと致しましては、基幹商品の物件追求、新商品の拡販、システム商品の販売体制強化に注力しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
レストルーム商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅向けは戸建、マンションともに低迷。</li> <li>・ウォシュレットは取扱業種の増加により競争激化。</li> <li>・分譲は低価格継続、賃貸は比較的堅調に推移。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカーとの連携による物件追求。</li> <li>・シートタイプウォシュレット新商品の拡販。</li> <li>・節水商品の取替提案。</li> </ul>
システム商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃性、安らぎ、健康がテーマ。</li> <li>・高級商品は低迷、中級機能商品が人気。</li> <li>・システム型と単体型に二分化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品、売れ筋商品の拡販。</li> <li>・現場調査、取扱説明能力の向上研修の実施。</li> <li>・設置、組立体制の強化と法令遵守。</li> </ul>

以上の状況を踏まえ、当部門全体の売上高は31,790百万円（同 4.1%）となりました。

住宅設備機器類

新築住宅着工の低迷、リフォーム需要の弱含み、価格競争の激化等、厳しい環境が続いております。当社グループと致しましては、仕入先との広域対応、施工力の強化、ショールーム研修の強化に注力しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス - 高効率給湯機台数伸張、汎用品長寿命化</li> <li>・石油 - 石油価格の高騰で規模縮小、</li> <li>・電気 - オール電化商材伸張でエコキュート拡大、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコ商材の取組強化、</li> <li>・広域化、エリア別取組、店数拡大、</li> <li>・取替え需要取組、物件価格対応、</li> </ul>
厨房設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高級品 - 景気後退、住宅需要縮小で台数減少、</li> <li>・普及品 - アパート需要、単品取替え需要は単価ダウンで台数伸張、</li> <li>・付属品 - 単品取替え需要堅調（IH、SIコンロ）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メーカーフルライン対応、</li> <li>・普及品 - アパート需要、単品取替え需要単価ダウンで台数伸張、</li> <li>・付属機器の装備率上がり、高級化進む、</li> </ul>
浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合住宅 - 景気後退で消費マインド低下、</li> <li>・戸建 - ハウスメーカー、ビルダー売れ行き低調、</li> <li>・取替需要 - 低価格帯が各メーカーとも伸張、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施工力、現場調査力の充実、</li> <li>・メーカーフルライン対応、</li> <li>・引合いの獲得、追及、</li> </ul>
洗面設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高級品のシステム品は台数ダウン、</li> <li>・低価格帯の廉価品が伸張、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及品価格対応拡大、</li> <li>・水廻り品セット受注、</li> <li>・メーカーフルライン対応、</li> </ul>

以上の状況を踏まえ、当部門全体の売上高は14,087百万円（同 7.6%）となりました。

空調、ポンプ、その他

ルームエアコンは暖房機として、冬季需要増加、パッケージエアコンは店舗、オフィス等の更新需要が進まず、前年をやや下回りました。また、換気設備は新築住宅の低迷で大幅減、ポンプは製造業向けに底堅い動きを示しております。当社グループと致しましては、売れる店作り、仕入先との広域対応、機種選定能力の向上に注力しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用 - 暖房機としての需要増、</li> <li>・業務用 - 全体としては台数減、価格競争の激化で国内空調は収益悪化、</li> <li>・産業用 - 設備投資は取替需要は堅調、新設は低迷、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点店の拡大、</li> <li>・販売店への事業拡大提案、</li> <li>・機種選定能力の向上、</li> </ul>
換気機器	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般型 - 新築着工減の影響で減少、</li> <li>・集中換気 - 浴室換気暖房機が伸張、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2大メーカーを中心にフルライン対応、</li> <li>・専業、住設系メーカーへも積極対応、</li> <li>・省エネ重視のトータル提案、</li> </ul>
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備用 - 汎用ポンプは取替需要は堅調だが、新設は低迷、</li> <li>・家庭用 - 家庭用はメーカーが徐々に集約、</li> <li>・土木用 - リースが主力に、</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有力販売店の拠点店化と店数の拡大、</li> <li>・強いメーカーと組み、ルートを攻略、</li> <li>・小型排水ポンプ、宅内排水ポンプに注力、</li> </ul>

以上の状況を踏まえ、当部門全体の売上高は17,552百万円（同 0.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、当連結会計年度末には1,745百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は 1,545百万円（前連結会計年度は3,280百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 1,532百万円（前年同期比10.5%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,397百万円(前連結会計年度は1,568百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものです。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1)仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
管材類 (管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材)	37,886	97.7
衛生陶器・金具類	28,655	94.8
住宅設備機器類 (給湯、厨房関連等)	12,992	93.6
空調、ポンプ、その他 (空調関連、ポンプ類、その他)	16,052	99.9
合計	95,586	96.6

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
管材類 (管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材)	43,057	99.7
衛生陶器・金具類	31,790	95.9
住宅設備機器類 (給湯、厨房関連等)	14,087	92.4
空調、ポンプ、その他 (空調関連、ポンプ類、その他)	17,552	99.9
合計	106,489	97.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、建設投資の動向、市場競争の激化、法的規制への対応等、今年は特に厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは中長期的に利益ある成長を続けるために、「3つのフルの追求」「みらい活動」「改善活動」といった中期戦略を具体的に推進すると共に、今期の課題である、「予算の達成」「増分への取組み」「改善への取組み」に具体的に取組んでまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

- |  |
|--|
| 1. 3つのフルの追求（成長戦略） - 管材卸 1をめざす                  |
| フルカバー - 日本全国どこでも対応できる体制作り（県別体制）                |
| フルライン - お客様が望む商品は何でも提供できる体制作り（ワンストップ化）         |
| フル機能 - どんなことでも対応できる体制作り（機能No.1）                |
| 2. みらい活動（ネットワーク戦略） - 業界最大のネットワーク作り             |
| みらい会 - 4位1体でメンバーのニーズに対応（県別に月1開催）               |
| みらい市 - 行って、見て、買ってよかったみらい市（業界最大のイベント）           |
| みらいの窓口 - いつでも、どこでも、何でもわかり、手配できる（業界のトップのシステム構築） |
| 3. 改善活動（改善戦略） - 明るく元気で強い会社                     |
| 人作り - 業界のプロの人材育成（資格、基本、商材）                     |
| しくみ作り - 川下から川上まで、一貫した流れの改善（商流、物流、情報流）          |
| しかけ作り - 層別にIT化を推進（業界プラットフォーム）                  |

#### 4【事業等のリスク】

##### 1. 建設投資動向の影響について

当社グループが卸販売を行っている鋼管、継手、バルブなどの管工機材、衛生陶器、住宅機器等は、民間住宅設備投資を中心とする建設投資に関連して需要が発生します。このため、当社グループの業績はこれら建設投資動向の変動により影響を受ける可能性があります。

##### 2. 仕入価格の変動について

当社グループの取扱う商品の仕入価格は、仕入先のメーカーにおける原材料仕入価格の変動等により、変動する可能性があります。

当社グループでは仕入価格の変動に対し迅速かつ柔軟に対応していく所存であります。仕入価格が短期間に大きく変動した場合、仕入価格の変動を販売価格に転嫁するまでに一定の期間を要するため、十分な価格転嫁ができない期間が生じることから、売上総利益率の低下を招き、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### 3. 取引先の信用リスクについて

###### (1)破産更生債権等について

当社グループの販売先は主に建設関連資材等の二次卸会社となっております。建設関連業界を取巻く近年の厳しい経営環境を反映して、当連結会計年度末の連結ベースの破産更生債権等の残高は576百万円となっております。当該債権に対しては担保等、回収可能性があるものを除き、全額を貸倒引当金として計上しております。

当社グループは販売先の信用リスクにつきまして、慎重な信用調査を実施しておりますが、想定以上の貸倒れが発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### (2)貸付金について

当社グループでは、地域的に営業上重要性が高いと判断した特定の得意先に対して、長・短期の貸付を行っております。担保または保証が付されている貸付金について、貸付金の額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を計上しております。

なお、貸付方針としては営業上の観点から、個別に精査し、原則として期中の短期運転資金のみに限定しております。

これら貸付先企業の中には、債務超過となっている企業、あるいは直近期中において赤字を計上している企業があり、当社グループは今後も取引先への貸付について、慎重な信用調査により対応していく所存ですが、取引先の経営状態が想定以上に悪化した場合などに、債権回収が滞ることにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (3)手形割引について

当社は、平成15年9月に東京都より貸金業者の登録を受け、取引先に対する当該業務を拡大させていく方針であります。これは当社が取引先の資金繰りを支援し、取引先が営業活動に専念することが当社グループの業績に対してもプラスとなる面が大きいとの判断によるものですが、当該業務におきまして、手形振出先企業の経営状態の悪化等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 4．特定仕入先への依存について

当連結会計年度の当社グループの連結ベースにおける仕入総額の30%程度が、TOTO(株)からの仕入となっております。当社の取扱う衛生陶器部門の大部分の商品が同社からの仕入によるものであり、今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5．法的規制等について

当社グループの主な仕入先である管工機材、衛生陶器、住宅機器等のメーカーは、「改正・建築基準法」、「消費生活用製品安全法」及び「瑕疵担保履行法」等の法的規制の影響を受ける可能性があり、過年度におきましては、これら法的規制の改正が、当社グループの仕入先メーカーの生産コストを押し上げる要因となった事例があります。このため、今後当社グループの取引先に関連する法的規制の強化・緩和・改正・改定等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

### 6．将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、より慎重な判断を要し、財政状態及び経営成績に影響を与える項目は主に下記の通りです。

#### たな卸資産

商品は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しており、第2四半期連結会計期間末日、連結決算日を基準日として、実地棚卸を行っております。また、陳腐化等した商品に関しては、每期評価損を計上しております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、債権種別毎に分類し、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については担保または保証が付されている債権について、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定しております。このため貸倒実績率の増加や個別相手先の財務状況等が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すこととなるため、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

#### 繰延税金資産

繰延税金資産から控除する金額の決定に当たっては、当該資産の回収可能性について十分検討し、慎重に決定しております。繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく課税所得の十分性、タックスプランニングの存在及び将来加算一時差異の十分性により判断しております。このため、繰延税金資産及び法人税等調整額に影響を与える可能性があります。

## 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価額等（以下、時価という。）により時価評価し、評価差額を純資産の部に計上しております。このため、時価が下落した場合には、純資産にマイナスの影響を与える可能性があります。また、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。この場合は、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、その他有価証券で時価のない株式は、移動平均法による原価法で評価しております。但し、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。この場合も、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

## 退職給付引当金

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、当社は平成18年4月に退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

退職給付引当金の計算に用いられる基礎率（割引率等）に重要な変動が生じた場合には、これを見直すことがあります。この場合、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与える可能性があります。

また、役員の退職慰労金につきましては、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を引当計上しております。

## 有利子負債

当社グループの連結ベースの平成20年3月期の有利子負債残高（短期借入金・長期借入金・社債）は、4,977百万円、平成21年3月期の同残高は8,635百万円であり、同期の連結総資産に対する割合はそれぞれ11.6%、20.9%となっております。

### (2)当連結会計年度の財政状態の分析

#### （資産）

資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,333百万円減少（3.1%減）し、41,405百万円となりました。主な減少要因は、商品及び投資有価証券が減少したことによるものです。

#### （負債）

負債合計は前連結会計年度末に比べて、1,167百万円減少（3.5%減）し、32,227百万円となりました。主な減少要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金の減少及び社債の償還によるものです。

#### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、166百万円減少（1.8%減）し、9,178百万円となりました。主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

### (3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績は、建設投資（民間住宅投資・民間非住宅投資・公共投資）動向に影響され、当連結会計年度の売上高は106,489百万円（前期比2.5%減）となりました。

#### 売上高

管材類の売上高は、前連結会計年度に比べ、145百万円減収（0.3%減）となり、衛生陶器・金具類の売上高は、前連結会計年度に比べ、1,370百万円減収（4.1%減）となり、住宅設備機器類の売上高は、前連結会計年度に比べ、1,152百万円減収（7.6%減）となり、空調、ポンプ、その他の売上高は、前連結会計年度に比べ23百万円減収（0.1%減）となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ、551百万円減少（5.3%減）となりました。また、売上総利益率は0.28ポイント減少しました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、コスト削減努力及び東京ガスライフバル西むさし㈱(旧㈱ハットリピング)を連結除外したこと等により、前連結会計年度に比べ、129百万円減少(1.4%減)しました。

#### 営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ、422百万円減少(28.8%減)しました。

#### 経常利益

経常利益は、受取利息の減少等により、前連結会計年度に比べ、523百万円減少(29.8%減)しました。

#### 特別損益

関係会社株式売却益、投資有価証券売却損等を計上した結果、特別損益は387百万円の損失となりました。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ177百万円減少(27.0%減)しました。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因

過年度において、売上高は拡大基調にあります。

平成17年3月期は過去最高の増収増益となりました。これは、競合他社の倒産による商圈の獲得に加え、新規出店等により営業地盤を拡大したことによるものです。

平成18年3月期は売上総利益は、新規出店及び既存店の各種営業施策が寄与し増益となりましたが、原油をはじめとする素材価格の高騰が続いており、これにより仕入価格が上昇し、売上総利益率が0.2ポイント低下しました。

平成19年3月期の大幅な特別利益は、土地売却益によるものです。一方、特別損失は、得意先への貸倒引当金繰入額及び陳腐化等による商品評価損を計上したことによるものです。

平成20年3月期の大幅な特別損失は、投資有価証券評価損によるものです。

平成21年3月期の特別損失は、投資有価証券売却損によるものです。

以上のような要因が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4)経営戦略の現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは経営戦略として定めた前述の事業戦略に基づき、既存分野でのシェアアップを図るとともに、県別体制の充実、新規開拓に邁進して、売上高・損益の向上を図ってまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況として、営業活動の結果、使用した資金は 1,545百万円（前連結会計年度は3,280百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は 1,532百万円（前年同期比10.5%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出の減少等によるものです。

財務活動の結果、得られた資金は3,397百万円（前連結会計年度は1,568百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	21.9%	22.2%
時価ベースの株主資本比率（％）	19.3%	19.5%
債務償還年数（年）	1.6年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.7倍	-

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金と社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 平成21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、「-」で表示しております。

以上の活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、319百万円増加し、1,745百万円となりました。

(6)将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、収益力強化のため、支出総額で270百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、東雲配送センターの倉庫改築工事費125百万円と本社システム構築費81百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1)提出会社

当社は、管工機材・住宅設備機器の販売（卸売）を中心として国内において29事業所を運営しております。また、国内に賃貸物件を4物件、厚生施設等を6物件有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都中央区)	販売管理設備	399	70	2	411	91	575 (28)	153
東京北営業所 (東京都足立区)	販売配送設備	1,539 (1,539)	1	-	-	6	8	18 (3)
産機支店 (東京都中央区)	販売設備	-	-	-	-	0	0	10 (1)
東京配送センター (東京都江東区)	配送設備	9,166	422	5	2,763	18	3,210	31 (15)
北海道支店 (札幌市白石区)	販売配送設備	4,310	36	-	233	0	271	11 (3)
北東北支店 (岩手県紫波郡矢巾町)	"	5,247 (5,247)	0	-	-	0	1	14 (3)
青森支店 (青森県青森市)	"	1,323 (1,323)	1	0	-	0	2	9 (1)
東北支店 (仙台市若林区)	"	5,031 (5,031)	2	-	-	0	3	26 (11)
福島支店 (福島県郡山市)	"	2,297	39	0	63	0	103	14 (1)
群馬支店 (群馬県佐波郡玉村町)	"	4,169 (992)	66	0	109	0	176	22 (7)
埼玉支店 南営業所 (さいたま市南区)	"	842 (842)	7	-	-	0	7	17 (5)
埼玉支店 北営業所 (埼玉県久喜市)	"	7,652	26	0	234	0	262	13 (5)
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	"	2,970 (2,970)	2	0	-	0	3	18 (1)
新潟支店 (新潟県新潟市東区)	"	4,108	49	-	175	0	225	15 (5)
長野支店 (長野県長野市)	"	2,640 (2,272)	0	-	36	0	36	17 (3)
北陸支店 (石川県金沢市)	"	1,473 (1,473)	1	-	-	0	1	9 (1)
茨城支店 (茨城県土浦市)	"	2,110 (1,125)	48	0	25	0	75	17 (2)
千葉支店 (千葉県白井市)	"	3,674 (630)	19	-	271	0	291	25 (1)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	
多摩支店 (東京都立川市)	販売配送設備	2,211 (2,211)	2	0	-	1	3 (4)
山梨支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	"	2,375 (2,375)	1	0	-	0	2 (3)
神奈川支店 (横浜市中区)	"	2,176 (2,176)	2	-	-	0	3 (1)
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	"	963 (963)	5	-	-	-	5 (3)
静岡支店 (静岡県沼津市)	"	3,529 (2,301)	60	0	86	1	148 (5)
中部支店 (名古屋市南区)	"	4,782 (4,782)	5	-	-	0	5 (4)
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	"	2,915 (2,915)	0	-	-	0	1 (-)
関西支店 (大阪市西区)	販売設備	-	0	-	-	0	0 (7)
関西配送センター (大阪市大正区)	配送設備	3,545 (3,545)	2	-	-	0	3 (-)
中国支店 (岡山県岡山市)	販売配送設備	1,036 (1,036)	3	2	-	0	5 (-)
九州支店 (福岡市東区)	"	2,988	18	4	220	1	245 (-)
営業設備計		85,479 (45,753)	902	17	4,632	131	5,683 (125)
イトーピア橋本他賃貸全4 物件	賃貸物件等	3,186	1,165	3	1,894	0	3,063 (-)
西武ヴィラ苗場他厚生施設 等全6物件	"	503	49	-	6	0	57 (-)

- (注) 1. 当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。  
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 土地面積欄の( )内は賃借中の面積であり、内数であります。  
5. 提出会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物質借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
関西配送センター (大阪市大正区)	配送設備	3,744 (1,289)	45
神奈川支店 (横浜市中区)	販売配送設備	2,416	34
東北支店 (仙台市若林区)	"	1,825	24
東京北営業所 (東京都足立区)	"	1,179	23
中部支店 (名古屋市南区)	"	1,515	22
多摩支店 (東京都立川市)	"	1,395	22

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	"	1,486	19
北東北支店 (岩手県紫波郡矢巾町)	販売配送設備	1,446	18
長野支店 (長野県長野市)	"	1,261	18
山梨支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	"	1,021	15
浜松支店 (浜松市東区)	"	1,305	13
埼玉支店 南営業所 (さいたま市南区)	"	671	11
北陸支店 (石川県金沢市)	"	1,168	11
中国支店 (岡山県岡山市)	"	759	9
青森支店 (青森県青森市)	"	1,201	9
関西支店 (大阪市西区)	販売設備	194	8
相模原営業所 (神奈川県相模原市)	販売配送設備	530	8
産機支店 (東京都中央区)	販売設備	93	5

(注) 1. 建物賃借面積欄の( )内は賃貸中の面積であり、内数であります。

2. 産機支店の設備はすべて連結子会社大明工機㈱から賃借しているものであります。

6. 提出会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃貸面積 (延床面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
イトーピア橋本 (東京都千代田区)	オフィスビル	2,462	127
東雲第2倉庫 (東京都江東区)	倉庫	4,254	92
府中ビル (東京都府中市)	オフィスビル	1,655	17
立体駐車場 (東京都中央区)	駐車場	44	11

7. リース契約等による主な賃借設備は、次のとおりであります。これは、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・支店コンピュータシステム	一式	3～5	100	214
倉庫用ラック	一式	5～8	22	65

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大明工機株	本社 (東京都中央区)	販売管理設備	-	1	-	-	0	1	34 (-)
"	石巻営業所 (宮城県石巻市)	販売配送設備	713	25	-	8	0	33	6 (1)
"	日南営業所(宮崎 県日南市)他10営 業所	"	330	4	-	10	-	14	33 (3)
"	大明ビル (東京都中央区)	賃貸物件	129	150	-	30	-	180	- (-)

- (注) 1. 当社は事業の種類別セグメント情報を記載していません。  
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4. 土地面積欄の( )内は賃借中の面積であり、内数であります。  
5. 内国子会社の主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃借面積 (延床面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
大明工機株	本社 (東京都中央区)	販売・管理設備	397 (93)	13

(注) 建物賃借面積欄の( )内は賃貸中の面積であり、内数であります。賃貸先は提出会社であります。

6. 内国子会社の主要な賃貸設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	建物賃貸面積 (延床面積㎡)	年間賃貸料 (百万円)
大明工機株	前本社 (東京都中央区)	オフィスビル	578	15

7. リース契約等による主な賃借設備は、次のとおりであります。これは、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・営業所 コンピュータシステム他	一式	4 ~ 6	4	1

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,798,782	8,798,782	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,798,782	8,798,782	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年5月18日 (注)	2,932,927	8,798,782	-	542	-	434

(注) 株式分割(1:1.5)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	2	104	2	-	1,147	1,271	-
所有株式数(単元)	-	9,706	2	28,429	4	-	49,836	87,977	1,082
所有株式数の割合 (%)	-	11.03	0.00	32.31	0.00	-	56.66	100	-

(注) 自己株式100,622株は、「個人その他」に1,006単元及び「単元未満株式の状況」に22株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
橋本 政昭	東京都新宿区	1,530	17.40
有限会社ハット企画	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	1,492	16.97
橋本総業従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	533	6.06
橋本 政雄	東京都渋谷区	438	4.98
橋本総業取引先持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	305	3.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	225	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200	2.27
阪田 貞一	神奈川県横浜市神奈川区	106	1.21
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島2-1-1	100	1.14
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	90	1.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	90	1.02
計	-	5,111	58.09

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式100千株(1.14%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,697,100	86,971	-
単元未満株式	1,082	-	-
発行済株式総数	8,798,782	-	-
総株主の議決権	-	86,971	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 橋本総業株式会社	東京都中央区日本 橋小伝馬町9-9	100,600	-	100,600	1.14
計	-	100,600	-	100,600	1.14

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	382	346,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	100,622	-	100,622	-

### 3【配当政策】

当社は、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を助案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり15円00銭とし、中間配当金（15円00銭）と合わせて30円00銭としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	130	15円00銭
平成21年4月30日 取締役会決議	130	15円00銭

### 4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	900	1,370	1,300	1,200	1,070
最低(円)	679	762	967	950	658

（注）最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	800	865	870	934	900	928
最低(円)	658	736	800	830	830	809

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		橋本 政雄	大正12年 7月10日生	昭和20年11月 当社入社 昭和21年3月 監査役就任 昭和22年3月 常務取締役就任 昭和23年8月 代表取締役社長就任 平成2年10月 代表取締役会長就任 平成19年4月 取締役会長就任(現任)	(注) 4	438
代表 取締役 社長		橋本 政昭	昭和25年 8月15日生	昭和51年4月 住友金属工業株式会社入社 昭和53年10月 当社入社 昭和55年3月 取締役就任 昭和57年2月 専務取締役就任 昭和60年3月 取締役副社長就任 平成2年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3 (注) 4	1,530
代表 取締役 専務 取締役	管理本部長	阪田 貞一	昭和25年 10月4日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成4年7月 企画本部長兼管理副本部長就任 平成5年6月 取締役企画本部長兼管理副本部長就任 平成7年10月 取締役管理副本部長就任 平成8年4月 取締役神奈川ブロック長就任 平成8年12月 取締役管理副本部長就任 平成9年6月 常務取締役管理本部長就任 平成18年6月 専務取締役管理本部長就任 平成19年4月 代表取締役専務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 4	106
専務 取締役	営業本部長、特需グループ、大明工機(株)管掌	衣斐 輝夫	昭和17年 9月20日生	昭和40年3月 当社入社 昭和59年3月 特需一部長就任 平成2年4月 取締役特需一部長就任 平成6年7月 取締役特需ブロック長就任 平成8年4月 取締役東京ブロック長就任 平成9年4月 取締役商品統括ブロック長就任 平成9年6月 常務取締役商品統括ブロック長就任 平成13年4月 常務取締役商品統括・特需分掌就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長就任 平成18年6月 専務取締役営業本部長就任 平成19年4月 専務取締役販売本部長就任 平成20年4月 専務取締役営業本部長就任 平成21年4月 専務取締役営業本部長、特需グループ、大明工機(株)管掌兼務就任(現任)	(注) 4	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業副本部長・購買企画グループ管掌	鈴木 了	昭和23年 3月24日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年4月 住設商品部長就任 平成11年6月 取締役商品統括担当就任 平成13年4月 取締役商品統括ブロック長兼特需ブロック長就任 平成15年3月 取締役営業副本部長兼特需ブロック長兼住設商品センター・特需5部管掌就任 平成15年10月 取締役営業副本部長兼関西ブロック長兼住設空調商品センター・特需4部・5部管掌就任 平成17年2月 取締役営業副本部長兼住設商品部長・特需5部管掌就任 平成17年4月 取締役商品企画部長・住設商品部長・ガス営業部長・株式会社ハットリビング代表取締役社長就任 平成18年6月 常務取締役就任・商品本部長・東陶住設商品事業部長就任 平成19年4月 常務取締役購買本部長兼東陶商品部長就任 平成20年4月 常務取締役営業副本部長、購買企画グループ長、東陶商品部長、住設商品部長兼務就任 平成21年4月 常務取締役営業副本部長、購買企画グループ管掌兼務就任（現任）	(注) 4	21
常務取締役	営業副本部長、営業企画グループ長、首都圏グループブロック長（東京東、東京西支店、東京仕入部管掌）	田所 浩行	昭和36年 10月11日生	昭和59年3月 当社入社 平成11年4月 東京支店営業2部部長就任 平成12年1月 東京中央支店長就任 平成13年11月 東京中央支店長兼東京東支店長就任 平成14年4月 東京支店長兼東京住設建材部長就任 平成16年5月 東京ブロック長兼東京支店長就任 平成17年4月 東京ブロック長兼東京東支店長就任 平成17年6月 取締役東京ブロック長兼東京東支店長就任 平成18年4月 取締役ブロック長（東京東・中央・西支店、住設建材部管掌）・営業企画担当就任 平成19年4月 取締役ブロック長（東京東・東京西支店、東京仕入部、東京配送センター管掌）、販売本部（営業企画担当）就任 平成20年4月 取締役営業企画グループ長、ブロック長（東京東・東京西支店、東京仕入部、東京配送センター管掌）兼務就任 平成21年4月 常務取締役営業副本部長、営業企画グループ長、首都圏グループブロック長（東京東、東京西支店、東京仕入部管掌）兼務就任（現任）	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	特需グループ長・大明工機株式会社代表取締役	橋ヶ谷 芳朗	昭和27年 2月2日生	昭和49年10月 当社入社 平成4年3月 東京支店部長就任 平成8年4月 東京支店長就任 平成9年4月 東京ブロック長就任 平成12年6月 取締役東京ブロック長就任 平成15年3月 取締役東京ブロック長兼大明工機株式会社管掌就任 平成15年10月 取締役特需1部・2部・産機支店・東京配送センター管掌就任 平成16年4月 大明工機株式会社代表取締役就任(現任) 平成17年4月 取締役産機ブロック長・物流企画部長就任 平成18年4月 取締役ブロック長(産機支店管掌)就任 平成20年4月 取締役産機グループ長、物流企画グループ長兼務就任 平成21年4月 取締役特需グループ長就任(現任)	(注) 4	20
取締役	北日本グループ長	遠藤 辰之	昭和27年 5月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成5年6月 北東北支店長就任 平成11年6月 東北ブロック長就任 平成12年6月 取締役東北ブロック長就任 平成18年4月 取締役ブロック長(北海道・東北・福島支店管掌)就任 平成19年4月 取締役ブロック長(北海道・北東北・青森支店管掌)就任 平成20年4月 取締役北日本グループ長就任(現任)	(注) 4	16
取締役	営業副本部長、首都圏グループ長、物流企画グループ長、東京配送センター管掌	野村 和幸	昭和26年 9月8日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年7月 神奈川支店長就任 平成15年4月 西関東ブロック長就任 平成15年6月 取締役西関東ブロック長就任 平成18年4月 取締役ブロック長(千葉・茨城・神奈川支店管掌)、営業本部(業務企画担当)、首都圏ブロック担当就任 平成19年4月 取締役ブロック長(茨城・千葉・神奈川支店管掌)就任 平成20年4月 取締役首都圏グループ長就任 平成21年4月 取締役営業副本部長、首都圏グループ長、物流企画グループ長、東京配送センター管掌兼務就任(現任)	(注) 4	5
取締役	中部グループ長、ブロック長(中部、長野支店管掌)	宇佐見 徳秋	昭和24年 9月23日生	昭和43年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成6年4月 当社入社 平成6年4月 東海支店次長就任 平成8年10月 中部支店長就任 平成16年10月 中部ブロック長就任 平成17年6月 取締役中部ブロック長就任 平成18年4月 取締役ブロック長(静岡・中部・浜松支店管掌)就任 平成18年6月 取締役退任 執行役員ブロック長(静岡・中部・浜松支店)就任 平成20年4月 執行役員西日本グループ長就任 平成20年6月 取締役西日本グループ長就任 平成21年4月 取締役中部グループ長、ブロック長(中部、長野支店管掌)兼務就任(現任)	(注) 4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本グループ長、ブロック長（新潟、北陸支店管掌）	坂井 俊一	昭和32年 9月29日生	昭和58年3月 当社入社 平成8年4月 新潟支店長就任 平成17年4月 新潟支店長、北陸支店長兼務就任 平成18年4月 ブロック長（新潟・長野・北陸・関西支店管掌）、新潟支店長兼務就任 平成18年6月 執行役員ブロック長（新潟・長野・北陸・関西支店管掌）、新潟支店長兼務就任 平成19年11月 執行役員ブロック長（新潟・北陸・関西・中国支店管掌）、新潟支店長兼務就任 平成20年4月 執行役員西日本副グループ長、新潟支店長兼務就任 平成20年6月 取締役西日本副グループ長、新潟支店長兼務就任 平成21年4月 取締役西日本グループ長、ブロック長（新潟、北陸支店管掌）兼務就任（現任）	(注) 4	7
取締役	管理副本部長、経営管理グループ長、総務・人事グループ長、システムグループ長	伊藤 光太郎	昭和38年 3月11日生	昭和61年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年9月 当社入社 平成13年10月 企画部長、情報通信部長兼務就任 平成15年4月 企画センター長、人事センター長兼務就任 平成18年4月 経営管理グループ長、経営管理部長、人事部長兼務就任 平成18年6月 執行役員経営管理グループ長、経営管理部長、人事部長兼務就任 平成19年11月 執行役員経営管理グループ長、総務人事グループ長、経営管理部長、システム部担当部長兼務就任 平成20年6月 取締役経営管理グループ長、総務人事グループ長、経営管理部長、システム部担当部長兼務就任 平成21年4月 取締役管理副本部長、経営管理グループ長、総務・人事グループ長及びシステムグループ長兼務就任（現任）	(注) 4	13
取締役		柿本 壽明	昭和16年 4月9日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年6月 同行取締役経済調査部長就任 平成3年10月 同行取締役人形町支店長就任 平成5年6月 株式会社日本総合研究所専務取締役就任 平成10年1月 同社副社長就任 平成12年6月 同社理事長就任 平成16年6月 同社シニアフェロー就任（現任） 平成17年6月 住友重機械工業株式会社社外取締役就任（現任） 平成20年6月 当社取締役就任（現任）	(注) 2 (注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇野 輝	昭和17年 8月15日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行入行就任 平成5年6月 同行取締役人形町支店長就任 平成8年2月 株式会社住友銀行クレジットサービス代表取締役専務就任 平成12年6月 同社代表取締役副社長就任 (注) 平成13年4月 合併により三井住友カード株式会社代表取締役副社長就任 平成15年6月 S M B C コンサルティング株式会社代表取締役会長兼会長執行役員就任 平成18年2月 日本郵政株式会社執行役員就任 平成19年10月 株式会社ゆうちょ銀行常務執行役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	2 (注) 4	-
常勤 監査役		森口 昭治	昭和19年 8月27日生	昭和43年4月 株式会社住友銀行入行 平成11年8月 同社退職 平成11年8月 株式会社ヒューマックス取締役就任 (注) 平成17年6月 同社退任 平成17年7月 ヒューマックス・リートアドバイザーズ株式会社代表取締役就任 (注) 平成18年6月 同社代表取締役退任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1 (注) 5	0
監査役		千葉 昭司	昭和9年 9月8日生	昭和32年3月 当社入社 昭和51年2月 社長室企画部長就任 昭和60年3月 取締役総務部長就任 平成4年6月 常務取締役就任 (注) 平成10年3月 常務取締役辞任 平成10年4月 相談役就任 平成12年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 監査役就任(現任)	5 (注)	31
監査役		神藏 勉	昭和7年 1月9日生	昭和24年3月 大蔵省入省 昭和59年7月 小田原税務署長就任 昭和60年7月 東京国税局直税部 資産税課長就任 (注) 昭和62年7月 神奈川税務署長就任 昭和63年7月 東京国税不服審判所 第二部部長審判官就任 (注) 平成元年7月 横浜中税務署長就任 平成2年7月 大蔵省退官 平成2年9月 税理士開業 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	1 (注) 5	2
監査役		中村 中	昭和25年 6月20日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年9月 株式会社東京三菱銀行退職 平成13年10月 株式会社ファインビット代表取締役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	1 (注) 5	1
計						2,239

- (注) 1. 常勤監査役森口昭治、監査役神藏勉及び中村中は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役柿本壽明及び宇野 輝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 代表取締役社長橋本政昭は、取締役会長橋本政雄の長男であります。  
4. 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。  
5. 監査役の任期は、その就任を決議した定時株主総会の時から4年間であります。  
6. 当社では、業務執行の責任と権限を強化・拡充をすることで、取締役会における重要事項の意思決定機能及び監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。各執行役員の役職、氏名及び担当は次の通りであります。

執行役員	巴 正義	北日本G ブロック長(北東北、青森支店 管掌)
執行役員	渡辺 佳則	西日本G ブロック長(関西、中国、九州支店 管掌)
執行役員	渡辺 弘	特需G ブロック長(特需1部、2部、3部、4部、東北特販部 管掌)
執行役員	井上 立美	購買企画G 管材商品部長
執行役員	小林 浩	首都圏G 副グループ長(首都圏購買部 管掌)、購買企画G 東陶商品部長、住設商品部長
執行役員	岩田 直樹	購買企画G 空調商品部長
執行役員	橋本 昭夫	販促企画グループ長、システムグループ 管掌
執行役員	橋本 和夫	会計グループ長
執行役員	田代 元久	営業支援グループ長
執行役員	和田 淳市	監査部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、効率性を求めた経営を行うとともに、経営の透明性と健全性の観点からタイムリーなディスクロージャーを重視し、積極的に正確な情報開示を実施し、機動的なIR活動に努めております。

#### (1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### 経営管理機構及び業務執行体制

取締役14名（提出日現在）のうち社外取締役2名、監査役4名（提出日現在）のうち社外監査役3名（うち常勤監査役1名）となっております。取締役会は、経営方針や経営戦略の決定を行う機関と位置づけ、さらに取締役会の意思決定に基づき、各エリアの統轄責任者であるグループ長が責任を持って業務を遂行し、執行役員会議で進捗状況を確認する体制をとっております。

また、監査役は定められた基準に従い、取締役会及び重要な会議等への出席や財産、取引の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

さらに、必要に応じて開催される経営会議は常務取締役以上の役付取締役で構成され、取締役会に付議する事項、取締役会から委任された事項等、経営の重要事項について審議しております。

##### 内部統制システムの整備の状況

社長の直属の監査部を設置し、業務部門とは分離・独立したセクションとして社内各部門の業務遂行状況を定期的に監査（業務監査）し、社長に報告するとともに改善を促しております。

平成14年にISO9001を取得、その後さらにISO14001を取得し、ISO監査等を通じて品質管理及び環境マネジメントの観点からも各業務部門の業務遂行状況をチェックしております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門、監査役会ともに年間の監査計画書に基づきスケジュールを実行しております。特に監査役会は内部監査部門との緊密な連携のもと、状況によっては内部監査部門の監査に同行しています。また、内部監査報告書並びに是正処置・予防処置要求書兼報告書の提出を求め、必要に応じては助言、勧告を致しております。

取締役会への提出書類並びに付議事項については、監査役が事前に管理部門担当役員立会のもと閲覧し、監査し個別にチェックを致しております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等14名、その他5名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 熊木 幸雄	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 内田 正美	〃

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係に関しては特別な人的関係、資本的关系等はありません。

##### 弁護士、税理士等その他第三者の状況

顧問弁護士、公認会計士、税理士及びコンサルタントから必要に応じて専門的なアドバイスを受けられる協力体制となっております。

(2)リスク管理体制の整備の状況

資金管理

- ・売上に係る代金回収（売掛金管理）及び仕入に係る支払（買掛金管理）はともに経理部が集中処理を行い、営業部門から受領する経理データと得意先や仕入先からの証憑との突合等を通じて正確且つ迅速な処理が行える体制としています。
- ・一定額以上の経費や投資が発生する案件の決裁は全て営業本部長、副本部長と管理本部長を経ることとし、起案部門とは異なる本部による内容チェックを行います。また、営業拠点をはじめ各部門で行われた経費処理は経理部にて個別に事後チェックしています。
- ・経理部による処理は別途財務部が会計的・税務的なチェックを行い、必要に応じて公認会計士や税理士等の助言を受け適正な会計・税務処理を行う体制としています。

与信管理

- ・取引先の与信管理としての売上債権管理は管理本部に所属する審査部が統括し、社外からの情報も勘案の上、社内ルールに基づき毎日の総債権のチェックを行います。
- ・月1度の与信会議により管理本部（各グループ、支店単位）と方針の徹底を図っています。当会議においては、営業部支店が定期的に提出する報告に基づき、取引先の信用状況及び売上債権のリスク度を審査部がチェックし、各営業部支店における売上債権の健全度に関する認識を統一、一元化する体制としております。

コンプライアンス体制

- ・当社グループは、管理本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役及び従業員が法令、企業倫理、社内規定の遵守の観点から、適切な日常活動を取り続けるよう推進します。また、弁護士など外部専門家を活用することにより、業務に関連する法令の制定、改正があれば、必要に応じてコンプライアンス委員会にて対応を検討していきます。
- ・「コンプライアンス相談窓口」を開設し、違法、不当と考えられる行為を発見した場合に、直ちに相談できる通報体制及び監査部による社内各部門の定期的監査による、不当行為のチェック、改善を図る体制を継続していきます。

(3)役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	142百万円
うち社内取締役	138百万円
うち社外取締役	3百万円
監査役を支払った報酬	20百万円
うち社内監査役	5百万円
うち社外監査役	14百万円
計	162百万円

(4)取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

(5)取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(6)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議



決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）（注）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50	-

（注）監査証明業務に基づく報酬は、当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、また実質的に区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425	1,745
受取手形及び売掛金	18,125	18,151
商品	5,200	4,194
債権売却未収入金等	5 143	-
繰延税金資産	561	469
その他	1,736	1,166
貸倒引当金	1,027	405
流動資産合計	26,165	25,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,040	4,124
減価償却累計額	1,757	1,824
建物及び構築物(純額)	1 2,282	1 2,299
機械装置及び運搬具	126	126
減価償却累計額	101	106
機械装置及び運搬具(純額)	25	20
土地	1, 7 6,824	1, 7 6,624
その他	188	282
減価償却累計額	140	150
その他(純額)	47	131
有形固定資産合計	9,180	9,076
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	39	103
無形固定資産合計	39	103
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,023	1 2,953
長期貸付金	1,722	1,268
破産更生債権等	542	576
保険積立金	1,218	1,916
敷金及び保証金	536	546
その他	443	433
貸倒引当金	1,133	789
投資その他の資産合計	7,353	6,904
固定資産合計	16,573	16,085
資産合計	42,739	41,405

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,609	19,859
短期借入金	-	6 4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 596	1 1,591
1年内償還予定の社債	600	100
未払法人税等	60	37
預り金	73	53
賞与引当金	294	238
その他	1,682	771
流動負債合計	26,915	26,650
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	1 3,680	1 2,944
繰延税金負債	771	790
再評価に係る繰延税金負債	7 528	7 457
退職給付引当金	465	468
役員退職慰労引当金	269	261
預り保証金	663	654
固定負債合計	6,479	5,576
負債合計	33,395	32,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	434
利益剰余金	7,958	8,299
自己株式	106	106
株主資本合計	8,829	9,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	258
土地再評価差額金	7 389	7 266
評価・換算差額等合計	514	7
純資産合計	9,344	9,178
負債純資産合計	42,739	41,405

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	109,182	106,489
売上原価	2 98,733	1 96,592
売上総利益	10,448	9,897
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,300	1,290
給与手当	3,650	3,571
賞与引当金繰入額	294	238
貸倒引当金繰入額	-	5
退職給付費用	148	161
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
その他	3,590	3,586
販売費及び一般管理費合計	8,985	8,855
営業利益	1,463	1,041
営業外収益		
受取利息	264	139
受取配当金	29	33
仕入割引	557	535
賃貸収入	277	298
その他	93	53
営業外収益合計	1,222	1,060
営業外費用		
支払利息	191	189
手形売却損	241	189
売上割引	311	291
賃貸費用	97	91
その他	85	105
営業外費用合計	926	867
経常利益	1,759	1,235
特別利益		
持分変動利益	-	10
関係会社株式売却益	-	71
投資有価証券売却益	0	4
貸倒引当金戻入額	86	-
特別利益合計	87	86

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	4 535	33
投資有価証券売却損	-	5 337
固定資産除却損	3 18	3 8
減損損失	-	6 72
ゴルフ会員権評価損	-	7 10
損害賠償金	-	10
役員退職慰労金	38	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	22	-
その他	2	-
特別損失合計	617	473
税金等調整前当期純利益	1,228	848
法人税、住民税及び事業税	441	75
過年度法人税等	53	-
法人税等調整額	75	291
法人税等合計	570	367
当期純利益	658	480

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	542	542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542	542
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,561	7,958
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	658	480
土地再評価差額金の取崩	-	116
持分法の適用除外による剰余金の増加額	-	4
当期変動額合計	397	340
当期末残高	7,958	8,299
<b>自己株式</b>		
前期末残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	106	106
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,432	8,829
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	658	480
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	116
持分法の適用除外による剰余金の増加額	-	4
当期変動額合計	397	340
当期末残高	8,829	9,170

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	584	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	383
当期変動額合計	459	383
当期末残高	125	258
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	123
当期変動額合計	-	123
当期末残高	389	266
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	974	514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	506
当期変動額合計	459	506
当期末残高	514	7
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,406	9,344
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	658	480
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	116
持分法適用除外による剰余金の増加額	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	506
当期変動額合計	62	166
当期末残高	9,344	9,178



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,228	848
減価償却費	146	148
減損損失	-	72
退職給付引当金の増減額（は減少）	19	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	23	8
貸倒引当金の増減額（は減少）	457	2
賞与引当金の増減額（は減少）	25	56
受取利息及び受取配当金	294	173
支払利息	191	189
手形売却損	241	189
関係会社株式売却損益（は益）	-	71
持分法による投資損益（は益）	-	10
持分変動損益（は益）	-	10
投資有価証券売却損益（は益）	0	333
投資有価証券評価損益（は益）	535	33
売上債権の増減額（は増加）	5,625	1,030
たな卸資産の増減額（は増加）	210	990
債権売却未収入金等の増減額（は増加）	32	143
仕入債務の増減額（は減少）	2,618	2,745
その他	114	44
小計	4,537	1,074
利息及び配当金の受取額	293	167
利息の支払額	428	375
損害賠償金の支払額	-	10
役員退職慰労金の支払額	503	-
法人税等の支払額	618	263
法人税等の還付額	-	11
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,280</b>	<b>1,545</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	2,085	843
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,001	942
貸付けによる支出	3,316	-
貸付金の回収による収入	2,992	-
短期貸付金の増減額（は増加）	-	810
長期貸付けによる支出	-	104
長期貸付金の回収による収入	-	146
有形固定資産の取得による支出	188	267
有形固定資産の売却による収入	0	150
保険積立金の積立による支出	-	1,181
保険積立金の解約による収入	-	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	21
その他	116	64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,713</b>	<b>1,532</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	2,100	900
長期借入金の返済による支出	1,008	641
社債の償還による支出	2,400	600
配当金の支払額	260	260
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,568	3,397
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1	319
現金及び現金同等物の期首残高	1,427	1,425
現金及び現金同等物の期末残高	1,425	1,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大明工機株式会社 株式会社ハットリピング</p> <p>(2)非連結子会社名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 大明工機株式会社 東京ガスライフバル西むさし(株)(旧(株)ハットリピング)は、第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社となっておりますが、さらに第3四半期連結会計期間において、吸収分割(東京ガスライフバル西むさし(株)を吸収分割承継会社とする)及び第三者割当増資を行ったことにより、当社の東京ガスライフバル西むさし(株)に対する持分比率が低下したため、持分法適用除外となっております。</p> <p>(2)非連結子会社名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の適用会社はありません。</p>	<p>東京ガスライフバル西むさし(株)(旧(株)ハットリピング)は、第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式の一部売却に伴い持分比率が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社となっておりますが、さらに第3四半期連結会計期間において、吸収分割(東京ガスライフバル西むさし(株)を吸収分割承継会社とする)及び第三者割当増資を行ったことにより、当社の東京ガスライフバル西むさし(株)に対する持分比率が低下したため、持分法適用除外となっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)たな卸資産 商品 主として総平均法による低価法</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することのできない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く).....定額法 但し連結子会社は定率法 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(イ)たな卸資産 商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く).....定額法 但し連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) その他.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 のれんについては、取得後5年間の均等償却、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(八)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、連結子会社については簡便法により計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会 報告第42号）を適用したこと及び当連結会計年度に「役員退職慰労金（内規）」の整備・新設を行ったことにより、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更により、当連結会計年度発生額 1百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額22百万円については、全額を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は 1百万円、税金等調整前当期純利益は23百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(八)退職給付引当金 同 左</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>なお、当下期において、「役員退職慰労金（内規）」の整備・新設を行ったため、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前中間純利益は23百万円多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金、預金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同 左 ・ヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」(前連結会計年度 511百万円)、及び「保険積立金の解約による収入」(前連結会計年度424百万円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの貸付金については、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」として短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、当連結会計年度から、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、短期貸付金については、「短期貸付金の増減額」として純額表示し、長期貸付金については総額表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来どおり短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は 3,045百万円、「貸付金の回収による収入」は2,277百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。 なお、当該金額は、下記(2)の建物及び構築物(307百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,010百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,448百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	571百万円	土地	3,439百万円	計	4,010百万円	長期借入金	1,485百万円	建物及び構築物	307百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	376百万円	計	3,448百万円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。 なお、当該金額は、下記(2)の建物及び構築物(406百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,069百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,880百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	629百万円	土地	3,439百万円	計	4,069百万円	長期借入金	1,880百万円	建物及び構築物	406百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	180百万円	計	3,350百万円
建物及び構築物	571百万円																																
土地	3,439百万円																																
計	4,010百万円																																
長期借入金	1,485百万円																																
建物及び構築物	307百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	376百万円																																
計	3,448百万円																																
建物及び構築物	629百万円																																
土地	3,439百万円																																
計	4,069百万円																																
長期借入金	1,880百万円																																
建物及び構築物	406百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	180百万円																																
計	3,350百万円																																
<p>2. 保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金40百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金40百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p>																																
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">6,194百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table>	受取手形	551百万円	営業外受取手形	636百万円																												
受取手形	551百万円																																
営業外受取手形	636百万円																																
<p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">3,371百万円</p>	<p>4. 手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">3,008百万円</p>																																
<p>5. 債権売却未収入金等</p> <p>債権売却未収入金等は、ファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(143百万円)であります。</p>	<p>6. 財務制限条項</p> <p>(株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高4,000百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1)各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第2四半期会計期間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各連結会計年度及び第2四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>																																



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>2. 低価法による商品の評価損10百万円並びに陳腐化等による商品の評価損23百万円を売上原価に算入しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券評価損には複合金融商品の評価損531百万円を含めております。</p>	建物	7百万円	器具備品	10百万円	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券売却損には複合金融商品売却損337百万円を含めております。</p> <p>6. 減損損失 当社は、平成20年6月30日に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>新潟県新潟市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、賃貸用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失72百万円（固定資産売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。なお、当該資産は、平成20年7月14日をもって契約予定額どおりの価額で売却いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却予定価額</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>土地(百万円)</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>合計(百万円)</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の帳簿価額199百万円は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく再評価差額194百万円を含んだ金額であります。</p> <p>7. ゴルフ会員権評価損10百万円は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	建物	6百万円	用途	種類	場所	売却予定資産	建物及び構築物、土地	新潟県新潟市		売却予定価額	帳簿価額	減損損失	建物及び構築物 (百万円)	10	24	13	土地(百万円)	139	199	59	合計(百万円)	150	223	72
建物	7百万円																												
器具備品	10百万円																												
建物	6百万円																												
用途	種類	場所																											
売却予定資産	建物及び構築物、土地	新潟県新潟市																											
	売却予定価額	帳簿価額	減損損失																										
建物及び構築物 (百万円)	10	24	13																										
土地(百万円)	139	199	59																										
合計(百万円)	150	223	72																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,798,782	-	-	8,798,782
合計	8,798,782	-	-	8,798,782
自己株式				
普通株式	100,240	-	-	100,240
合計	100,240	-	-	100,240

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	130	15円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	130	15円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月14日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	130	利益剰余金	15円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,798,782	-	-	8,798,782
合計	8,798,782	-	-	8,798,782
自己株式				
普通株式	100,240	382	-	100,622
合計	100,240	382	-	100,622

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	130	15円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	130	15円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	130	利益剰余金	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位: 百万円)
現金及び預金 <span style="float: right;">1,425</span>	現金及び預金 <span style="float: right;">1,745</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,425</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,745</span>
の期末残高	の期末残高

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">855</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">285</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">501</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	61	511	282	855	減価償却 累計額相 当額	46	225	82	354	期末残高 相当額	15	285	200	501	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">511</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">854</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">501</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">183</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	61	511	282	854	減価償却 累計額相 当額	34	328	140	501	期末残高 相当額	27	183	141	352
	建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	61	511	282	855																																					
減価償却 累計額相 当額	46	225	82	354																																					
期末残高 相当額	15	285	200	501																																					
	建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	61	511	282	854																																					
減価償却 累計額相 当額	34	328	140	501																																					
期末残高 相当額	27	183	141	352																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	151百万円	1年超	350百万円	合計	501百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	130百万円	1年超	222百万円	合計	352百万円																												
1年以内	151百万円																																								
1年超	350百万円																																								
合計	501百万円																																								
1年以内	130百万円																																								
1年超	222百万円																																								
合計	352百万円																																								

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	156百万円	減価償却費相当額	156百万円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151百万円
支払リース料	156百万円								
減価償却費相当額	156百万円								
支払リース料	151百万円								
減価償却費相当額	151百万円								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	511	1,005	494
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5	5	0
	小計	516	1,010	494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (注)1	(1)株式	368	297	71
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	300	236	63
	(3)その他(注)2	2,969	2,313	656
	小計	3,638	2,846	792
合計		4,155	3,857	297

(注)1. 当連結会計年度において、1百万円減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2. 複合金融商品が含まれており、取得原価と貸借対照表価額との差額(531百万円)は当連結会計年度の損益として計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,001	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	165
非上場社債	1

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	368	529	161
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	368	529	161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (注)	(1)株式	519	405	113
	(2)債券			
	社債	-	-	-
	その他	300	256	43
	(3)その他	1,923	1,508	415
	小計	2,742	2,170	572
合計		3,111	2,699	411

(注)当連結会計年度において、33百万円減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
884	4	337

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	252
非上場社債	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及びデリバティブを組み込んだ複合金融商品であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、資金運用の効率化を目的としております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金、預金 ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、市場連動型の金利変動リスクをヘッジするためのものであり、実質的なリスクはないと判断しております。また、契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクについてもないと判断しております。 当社の複合金融商品は、為替相場の変動によるリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引について、管理本部長の承認を得て経理部で執行管理し、取引残高については定期的に管理本部長に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引における、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 デリバティブを組み込んだ複合金融商品の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。  
また、複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお、契約金額及び評価損益は、有価証券関係に係る注記事項において開示しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。なお、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、当連結会計年度中に売却しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p>



当連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...金利スワップ取引

・ヘッジ対象...借入金、預金

ヘッジ方針

金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社の金利スワップ取引は、市場連動型の金利変動リスクをヘッジするためのものであり、実質的なリスクはないと判断しております。また、契約先は信用度の高い金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクについてもないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、管理本部長の承認を得て経理部で執行管理し、取引残高については定期的に管理本部長に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（平成21年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成18年4月に退職給付制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	1,361	1,384
(2) 年金資産	873	867
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	488	516
(4) 未認識数理計算上の差異	13	40
(5) 未認識過去勤務債務	9	7
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	465	468

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	148	161
(1) 勤務費用(注)1	103	111
(2) 利息費用	24	26
(3) 期待運用収益	8	8
(4) 過去勤務債務の費用処理額	2	2
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3	6
(6) その他(注)2	22	23

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(注)1	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数(注)2	10年	10年

(注) 1. 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

2. 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,521百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">737百万円</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	賞与引当金	119百万円	貸倒引当金	782百万円	退職給付引当金	183百万円	役員退職慰労引当金	99百万円	投資有価証券評価損	230百万円	その他	96百万円	繰延税金資産小計	1,521百万円	評価性引当額	145百万円	繰延税金資産合計	1,376百万円	固定資産圧縮積立金	1,471百万円	土地再評価差額金	528百万円	其他有価証券評価差額金	94百万円	連結子会社の資産の評価差額	18百万円	繰延税金負債合計	2,114百万円	繰延税金負債の純額	737百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">774百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	96百万円	貸倒引当金	336百万円	退職給付引当金	189百万円	役員退職慰労引当金	106百万円	其他有価証券評価差額金	169百万円	繰越欠損金	243百万円	土地再評価差額金	163百万円	その他	157百万円	繰延税金資産小計	1,463百万円	評価性引当額	271百万円	繰延税金資産合計	1,191百万円	固定資産圧縮積立金	1,463百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円	土地再評価差額金	457百万円	その他	30百万円	繰延税金負債合計	1,966百万円	繰延税金負債の純額	774百万円
未払事業税	9百万円																																																																		
賞与引当金	119百万円																																																																		
貸倒引当金	782百万円																																																																		
退職給付引当金	183百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	99百万円																																																																		
投資有価証券評価損	230百万円																																																																		
その他	96百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,521百万円																																																																		
評価性引当額	145百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,376百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,471百万円																																																																		
土地再評価差額金	528百万円																																																																		
其他有価証券評価差額金	94百万円																																																																		
連結子会社の資産の評価差額	18百万円																																																																		
繰延税金負債合計	2,114百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	737百万円																																																																		
賞与引当金	96百万円																																																																		
貸倒引当金	336百万円																																																																		
退職給付引当金	189百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	106百万円																																																																		
其他有価証券評価差額金	169百万円																																																																		
繰越欠損金	243百万円																																																																		
土地再評価差額金	163百万円																																																																		
その他	157百万円																																																																		
繰延税金資産小計	1,463百万円																																																																		
評価性引当額	271百万円																																																																		
繰延税金資産合計	1,191百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,463百万円																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円																																																																		
土地再評価差額金	457百万円																																																																		
その他	30百万円																																																																		
繰延税金負債合計	1,966百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	774百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	評価性引当額	4.0%	住民税均等割等	0.8%	過年度法人税等	4.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%	評価性引当額	4.4%	住民税均等割等	1.2%	受取配当金	0.5%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																																		
評価性引当額	4.0%																																																																		
住民税均等割等	0.8%																																																																		
過年度法人税等	4.4%																																																																		
その他	1.5%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9%																																																																		
評価性引当額	4.4%																																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																																		
受取配当金	0.5%																																																																		
その他	2.4%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、主に管工機材・住宅設備機器等の卸業者として、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類及び空調機器類の仕入、販売を行っております。

当事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,074円23銭	1株当たり純資産額 1,055円18銭
1株当たり当期純利益金額 75円65銭	1株当たり当期純利益金額 55円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	658	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	658	480
期中平均株式数(株)	8,698,542	8,698,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
橋本総業株式会社	第3回無担保社債(注)1	平成15年 8月25日	100 (100)	- (-)	0.41	なし	平成20年 8月25日
橋本総業株式会社	第4回無担保社債(注)1	平成15年 12月10日	200 (200)	- (-)	1.06	なし	平成20年 12月30日
橋本総業株式会社	第5回無担保社債(注)1	平成16年 2月10日	100 (100)	- (-)	0.69	なし	平成21年 2月10日
橋本総業株式会社	第7回無担保社債(注)1	平成16年 9月15日	300 (200)	100 (100)	0.75	なし	平成21年 9月15日
合計	-	-	700 (600)	100 (100)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	4,000	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	596	1,591	1.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,680	2,944	1.53	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 (預り保証金)	478	477	0.25	-
合計	4,756	9,013	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	508	1,325	1,025	80

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 6 月30日	第 2 四半期 自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	第 3 四半期 自平成20年10月 1 日 至平成20年12月31日	第 4 四半期 自平成21年 1 月 1 日 至平成21年 3 月31日
売上高 (百万円)	25,784	27,696	28,285	24,722
税金等調整前四半期純利益 額 (百万円)	499	138	103	106
四半期純利益金額 (百万円)	289	76	45	69
1 株当たり四半期純利益金 額 (円)	33.24	8.76	5.28	7.98

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,235	1,664
受取手形	1,871	4,575
売掛金	15,147	12,671
商品	4,739	3,819
前渡金	2	3
前払費用	117	119
繰延税金資産	547	450
短期貸付金	376	623
未収入金	282	208
未収還付法人税等	-	166
債権売却未収入金等	6 143	-
その他	17	15
貸倒引当金	1,013	393
流動資産合計	23,468	23,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,497	3,577
減価償却累計額	1,424	1,494
建物(純額)	1 2,073	1 2,082
構築物	178	180
減価償却累計額	140	145
構築物(純額)	38	35
機械及び装置	116	116
減価償却累計額	95	99
機械及び装置(純額)	20	17
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	3	5
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	181	280
減価償却累計額	134	148
工具、器具及び備品(純額)	46	131
土地	1, 2 6,733	1, 2 6,533
有形固定資産合計	8,916	8,803
無形固定資産		
のれん	0	0
借地権	0	0
ソフトウェア	19	84
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	37	101

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,004	1 2,933
関係会社株式	279	188
出資金	5	2
長期貸付金	1,718	1,261
従業員長期貸付金	4	6
破産更生債権等	542	574
長期前払費用	2	0
保険積立金	1,190	1,895
敷金及び保証金	512	523
会員権	134	125
その他	300	300
貸倒引当金	1,133	787
投資その他の資産合計	7,561	7,024
<b>固定資産合計</b>	16,514	15,929
<b>資産合計</b>	39,983	39,855
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	9,347	7,835
買掛金	13,225	11,342
短期借入金	-	7 4,000
1年内返済予定の長期借入金	1 591	1 1,586
1年内償還予定の社債	600	100
未払金	287	234
未払費用	73	79
未払法人税等	14	12
未払消費税等	65	101
前受金	6	3
預り金	61	52
前受収益	9	14
賞与引当金	270	220
その他	59	49
流動負債合計	24,610	25,632
<b>固定負債</b>		
社債	100	-
長期借入金	1 3,650	1 2,918
繰延税金負債	764	790
再評価に係る繰延税金負債	2 528	2 457
退職給付引当金	414	430
役員退職慰労引当金	246	235
預り保証金	647	637
固定負債合計	6,351	5,470
<b>負債合計</b>	30,962	31,102



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	542	542
資本剰余金		
資本準備金	434	434
資本剰余金合計	434	434
利益剰余金		
利益準備金	75	75
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,153	2,140
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	21
別途積立金	4,420	4,420
繰越利益剰余金	976	1,206
利益剰余金合計	7,625	7,864
自己株式	106	106
株主資本合計	8,496	8,734
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	135	247
土地再評価差額金	2 389	2 266
評価・換算差額等合計	524	18
純資産合計	9,020	8,753
負債純資産合計	39,983	39,855

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	104,195	100,720
売上原価		
商品期首たな卸高	4,580	4,739
当期商品仕入高	94,911	90,703
合計	99,491	95,442
商品期末たな卸高	<sup>2</sup> 4,739	<sup>1</sup> 3,819
商品売上原価	94,752	91,623
売上総利益	9,442	9,096
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,280	1,270
支払手数料	446	435
旅費交通費	243	238
通信費	173	170
交際費	107	121
役員報酬	147	162
給与手当	3,186	3,211
賞与引当金繰入額	270	220
貸倒引当金繰入額	-	4
退職給付費用	142	153
法定福利費及び福利厚生費	777	791
賃借料	354	379
事務用消耗品費	159	158
減価償却費	85	100
租税公課	78	74
その他	708	708
販売費及び一般管理費合計	8,163	8,204
営業利益	1,279	892
営業外収益		
受取利息	263	139
受取配当金	29	32
仕入割引	557	523
貸貸収入	263	294
その他	74	49
営業外収益合計	1,189	1,039
営業外費用		
支払利息	177	178
手形売却損	238	187
売上割引	311	291
賃貸費用	87	81
その他	85	93
営業外費用合計	899	831

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	1,568	1,100
特別利益		
投資有価証券売却益	0	4
関係会社株式売却益	-	62
貸倒引当金戻入額	77	-
特別利益合計	78	66
特別損失		
投資有価証券評価損	4 535	33
投資有価証券売却損	-	5 337
固定資産除却損	3 18	3 8
減損損失	-	6 72
ゴルフ会員権評価損	-	7 10
役員退職慰労金	38	-
リース解約損	2	-
特別損失合計	595	463
税引前当期純利益	1,052	704
法人税、住民税及び事業税	376	14
過年度法人税等	53	-
法人税等調整額	69	306
法人税等合計	499	320
当期純利益	552	383

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	542	542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	542	542
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	434	434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	434	434
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	75	75
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75	75
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	2,185	2,153
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	12
当期変動額合計	32	12
当期末残高	2,153	2,140
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	21
当期変動額合計	-	21
当期末残高	-	21
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,420	4,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,420	4,420

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	651	976
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	12
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	21
剰余金の配当	260	260
当期純利益	552	383
土地再評価差額金の取崩	-	116
当期変動額合計	324	229
当期末残高	976	1,206
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,333	7,625
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
剰余金の配当	260	260
当期純利益	552	383
土地再評価差額金の取崩	-	116
当期変動額合計	292	239
当期末残高	7,625	7,864
<b>自己株式</b>		
前期末残高	106	106
当期変動額		
自己株式の取得	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	106	106
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,203	8,496
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	552	383
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	116
当期変動額合計	292	238
当期末残高	8,496	8,734

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	589	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	383
当期変動額合計	453	383
当期末残高	135	247
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	389	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	123
当期変動額合計	-	123
当期末残高	389	266
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	978	524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	506
当期変動額合計	453	506
当期末残高	524	18
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,182	9,020
当期変動額		
剰余金の配当	260	260
当期純利益	552	383
自己株式の取得	-	0
土地再評価差額金の取崩	-	116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	506
当期変動額合計	161	267
当期末残高	9,020	8,753

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式.....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することのできない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....総平均法による低価法	<p>商品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） .....定額法 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物..... 4～50年 建物附属設備..... 3～18年 構築物..... 6～30年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、取得後5年間の均等償却によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき、事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....借入金、預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備えキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....同左 ・ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1.(1)資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。 なお、当該金額は、下記(2)の建物(307百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,822百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,448百万円</td> </tr> </table>	建物	413百万円	土地	3,409百万円	計	3,822百万円	長期借入金	1,450百万円	建物	307百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	376百万円	計	3,448百万円	<p>1.(1)資産のうち次のとおり債務の担保に供しております。 なお、当該金額は、下記(2)の建物(406百万円)並びに土地(2,763百万円)を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,409百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> </table> <p>(2)取引上の債務に対する保証として次の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,763百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,350百万円</td> </tr> </table>	建物	478百万円	土地	3,409百万円	計	3,888百万円	長期借入金	1,850百万円	建物	406百万円	土地	2,763百万円	投資有価証券	180百万円	計	3,350百万円
建物	413百万円																																
土地	3,409百万円																																
計	3,822百万円																																
長期借入金	1,450百万円																																
建物	307百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	376百万円																																
計	3,448百万円																																
建物	478百万円																																
土地	3,409百万円																																
計	3,888百万円																																
長期借入金	1,850百万円																																
建物	406百万円																																
土地	2,763百万円																																
投資有価証券	180百万円																																
計	3,350百万円																																
<p>2.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める地価税計算のために公表された価額および同条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,143百万円</p>	<p>2. 同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">993百万円</p>																																
<p>3.保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金40百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p>	<p>3.保証債務</p> <p>従業員の住宅建設資金の借入金40百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p>																																
<p>4.受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">6,029百万円</p>	<p>4.受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table>	受取手形	360百万円	営業外受取手形	636百万円																												
受取手形	360百万円																																
営業外受取手形	636百万円																																
<p>5.手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">3,371百万円</p>	<p>5.手形債権流動化に伴う買戻義務額</p> <p style="text-align: right;">3,008百万円</p>																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>6. 債権売却未収入金等 債権売却未収入金等は、ファクタリング方式による流動化に伴う当該債権の支払留保未収額(143百万円)であります。</p>	<p>7. 財務制限条項 株式会社三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高4,000百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期間間末日における連結貸借対照表及び各事業年度末日及び各第2四半期会計期間間末日における貸借対照表に計上される純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各連結会計年度及び第2四半期連結累計期間における連結損益計算書及び各事業年度及び各第2四半期累計期間における損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>2. 低価法による商品の評価損10百万円並びに陳腐化等による商品の評価損23百万円を売上原価に算入しております。</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="212 1512 730 1579"> <tr> <td>建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券評価損には複合金融商品の評価損531百万円を含めております。</p>	建物	7百万円	器具備品	10百万円	<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">32百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="863 1512 1382 1545"> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券売却損には複合金融商品売却損337百万円を含めております。</p>	建物	5百万円
建物	7百万円						
器具備品	10百万円						
建物	5百万円						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
	<p>6. 減損損失 当社は、平成20年6月30日に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物等、土地</td> <td style="text-align: center;">新潟県新潟市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当該資産については、従来、賃貸用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失72百万円（固定資産売却損相当額）を特別損失に計上いたしました。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。なお、当該資産は、平成20年7月14日をもって契約予定額どおりの価額で売却いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">売却予定価額</th> <th style="text-align: center;">帳簿価額</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物等（百万円）</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地（百万円）</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計（百万円）</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>土地の帳簿価額199百万円は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づく再評価差額194百万円を含んだ金額であります。</p> <p>7. ゴルフ会員権評価損10百万円は、貸倒引当金繰入額であります。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	建物等、土地	新潟県新潟市		売却予定価額	帳簿価額	減損損失	建物等（百万円）	10	24	13	土地（百万円）	139	199	59	合計（百万円）	150	223	72
用途	種類	場所																					
売却予定資産	建物等、土地	新潟県新潟市																					
	売却予定価額	帳簿価額	減損損失																				
建物等（百万円）	10	24	13																				
土地（百万円）	139	199	59																				
合計（百万円）	150	223	72																				

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	100,240	-	-	100,240
合計	100,240	-	-	100,240

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	100,240	382	-	100,622
合計	100,240	382	-	100,622

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加382株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">338</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計	取得価額相当額	61	490	282	834	減価償却累計額相当額	46	209	82	338	期末残高相当額	15	280	200	495	1年以内	146百万円	1年超	349百万円	合計	495百万円	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">282</td> <td style="text-align: center;">834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">308</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">182</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">351</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計	取得価額相当額	61	490	282	834	減価償却累計額相当額	34	308	140	482	期末残高相当額	27	182	141	351	1年以内	129百万円	1年超	222百万円	合計	351百万円	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146百万円
	建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計																																																									
取得価額相当額	61	490	282	834																																																									
減価償却累計額相当額	46	209	82	338																																																									
期末残高相当額	15	280	200	495																																																									
1年以内	146百万円																																																												
1年超	349百万円																																																												
合計	495百万円																																																												
支払リース料	153百万円																																																												
減価償却費相当額	153百万円																																																												
	建物及び 構築物	その他	無形固定 資産	合計																																																									
取得価額相当額	61	490	282	834																																																									
減価償却累計額相当額	34	308	140	482																																																									
期末残高相当額	27	182	141	351																																																									
1年以内	129百万円																																																												
1年超	222百万円																																																												
合計	351百万円																																																												
支払リース料	146百万円																																																												
減価償却費相当額	146百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">782百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,092百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">746百万円</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	賞与引当金	109百万円	貸倒引当金	782百万円	退職給付引当金	168百万円	役員退職慰労引当金	99百万円	投資有価証券評価損	230百万円	その他	91百万円	繰延税金資産小計	1,491百万円	評価性引当額	145百万円	繰延税金資産合計	1,346百万円	固定資産圧縮積立金	1,471百万円	土地再評価差額金	528百万円	その他有価証券評価差額金	92百万円	繰延税金負債合計	2,092百万円	繰延税金負債の純額	746百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,418百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">798百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	89百万円	貸倒引当金	335百万円	退職給付引当金	174百万円	役員退職慰労引当金	95百万円	その他有価証券評価差額金	169百万円	繰越欠損金	243百万円	土地再評価差額金	163百万円	その他	146百万円	繰延税金資産小計	1,418百万円	評価性引当額	271百万円	繰延税金資産合計	1,146百万円	固定資産圧縮積立金	1,463百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円	土地再評価差額金	457百万円	その他	8百万円	繰延税金負債合計	1,944百万円	繰延税金負債の純額	798百万円
未払事業税	9百万円																																																																
賞与引当金	109百万円																																																																
貸倒引当金	782百万円																																																																
退職給付引当金	168百万円																																																																
役員退職慰労引当金	99百万円																																																																
投資有価証券評価損	230百万円																																																																
その他	91百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,491百万円																																																																
評価性引当額	145百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,346百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	1,471百万円																																																																
土地再評価差額金	528百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	92百万円																																																																
繰延税金負債合計	2,092百万円																																																																
繰延税金負債の純額	746百万円																																																																
賞与引当金	89百万円																																																																
貸倒引当金	335百万円																																																																
退職給付引当金	174百万円																																																																
役員退職慰労引当金	95百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	169百万円																																																																
繰越欠損金	243百万円																																																																
土地再評価差額金	163百万円																																																																
その他	146百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,418百万円																																																																
評価性引当額	271百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,146百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	1,463百万円																																																																
固定資産圧縮特別勘定積立金	14百万円																																																																
土地再評価差額金	457百万円																																																																
その他	8百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,944百万円																																																																
繰延税金負債の純額	798百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	評価性引当額	4.6%	住民税均等割等	0.8%	受取配当金	0.1%	過年度法人税等	5.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%	評価性引当額	5.3%	住民税均等割等	1.1%	受取配当金	0.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																														
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																
評価性引当額	4.6%																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																
受取配当金	0.1%																																																																
過年度法人税等	5.1%																																																																
その他	1.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%																																																																
評価性引当額	5.3%																																																																
住民税均等割等	1.1%																																																																
受取配当金	0.6%																																																																
その他	0.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,037円05銭 1株当たり当期純利益金額 63円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,006円32銭 1株当たり当期純利益金額 44円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	552	383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	552	383
期中平均株式数(株)	8,698,542	8,698,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業(株)	134
		住友商事(株)	103
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100
		(株)キッツ	95
		(株)荏原	75
		積水化学工業(株)	63
		TOTO(株)	55
		(株)アベルコ	49
		ダイダン(株)	36
		(株)タカショー	34
		その他49銘柄	418
計		1,167	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	256
		シルバーサポート社債	1



銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
計	301	257

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	ワールド・ソブリン・インカム	550,000,000	519
		ドレスナーハイイールドインカム	510,000	456
		ダイワグローバル債権F	468,538,974	347
		MS高金利通貨	100,000,000	70
		野村世界高金利通貨投信	100,000,000	66
		JFグローバル・CB・オープン'95	3,000	22
		住信SRI・Jオープン	25,617,775	12
		世界連邦	20,000,000	10
		インカムストラテジー	7,700	2
計		-	1,508	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,497	137	58 (13)	3,577	1,494	99	2,082
構築物	178	3	1 (0)	180	145	6	35
機械及び装置	116	0	-	116	99	3	17
車両運搬具	7	-	-	7	5	1	2
工具、器具及び備品	181	103	4 (0)	280	148	18	131
土地	6,733	-	199 (59)	6,533	-	-	6,533
建設仮勘定	-	191	191	-	-	-	-
有形固定資産計	10,714	436	454 (72)	10,696	1,893	128	8,803
無形固定資産							
のれん	1	-	-	1	1	0	0
借地権	0	-	-	0	-	-	0
ソフトウェア	21	75	-	96	12	11	84
電話加入権	16	-	-	16	-	-	16
無形固定資産計	39	75	-	115	13	11	101
長期前払費用	3	-	1	1	0	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	東京配送センター 本社ビル	倉庫改築工事 システム構築	125百万円 81百万円
----	------------------	------------------	-----------------

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	2,146	1,180	978	1,167	1,180
賞与引当金	270	220	270	-	220
役員退職慰労引当金	246	-	10	-	235

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理に伴うもの及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩に伴うものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	512
預金の種類	
当座預金	1,009
普通預金	142
納税準備預金	0
計	1,151
合計	1,664

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)フジ	119
(株)トシマ	104
大江管材タイル(株)	88
沼津管材(株)	87
大明工機(株)	80
その他	4,096
合計	4,575

(ロ)期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	51
平成21年5月満期	66
平成21年6月満期	440
平成21年7月満期	2,756
平成21年8月満期	1,239
平成21年9月以降満期	21
合計	4,575

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
岩瀬産業(株)	351
東洋熱工業(株)	249
(株)オグラ	200
シンワアドヴァンス(株)	194
(株)横須賀機材	177
その他	11,497
合計	12,671

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
15,147	105,955	108,431	12,671	89.5	48.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(百万円)
管材	
管類	540
継手類	510
バルブ類	687
化成品類	892
工具関連機材	269
小計	2,901
衛生陶器・金具類	498
住宅設備機器類 (給湯、厨房関連等)	188
空調、ポンプ、その他 (空調関連、ポンプ類、その他)	231
合計	3,819

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ノーリツ	1,362
(株)キッツ	982
三菱電機住環境システムズ(株)	649
住友商事(株)	447
クリナップ(株)	430
その他	3,962
合計	7,835

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,890
平成21年5月満期	1,865
平成21年6月満期	1,713
平成21年7月満期	1,637
平成21年8月満期	728
合計	7,835

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
TOTO(株)	4,722
積水化学工業(株)	2,149
(株)ノーリツ	244
(株)キッツ	224
ダイキン空調東京(株)	153
その他	3,847
合計	11,342

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,200
(株)商工組合中央金庫	800

相手先	金額（百万円）
住友信託銀行(株)	800
(株)みずほ銀行	800
(株)常陽銀行	400
合計	4,000

二 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほ銀行	300
(株)常陽銀行	225
住友信託銀行(株)	210
(株)商工組合中央金庫	200
日本生命保険相互会社	100
(株)三菱東京UFJ銀行	83
合計	2,918

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、会社法第440条第4項により、決算公告を掲載いたしません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第72期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第72期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年4月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊木 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 正美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 孝昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	熊 木 幸 雄 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	内 田 正 美 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、橋本総業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、橋本総業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	熊木 幸雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田 正美 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 孝昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

橋本総業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、橋本総業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。